

開催日:令和4年5月31日(火)

場所:生野区役所6階 大会議室

ご提言(要約)	区の考え方、対応(要約)
役を担っている方々が固定化されると中身が変わっていかないので、いろんな方に関わっていただきながら、しっかり防災防犯の取組みというのは実行していくべき。	各地域における自主防災組織と連携し、引き続き取り組んでまいります。
コロナ禍の影響で防災訓練ができていないので、学校の統廃合で、以前の防災マップにある学校を使用できないのが一番の問題。	避難計画などが記載されている地区防災計画を、地域・区で見直しをすすめており、今後、計画に合わせて防災訓練を実施してまいります。
少なからず年に数回は、消防、区役所、行政の協力を得て、防災訓練を実施していくべき。	各地域での防災訓練に合わせ、消防による実技指導を行っていくほか、防災リーダーへの研修・訓練など、様々な訓練を実施してまいります。
外国人の方が、災害で避難したときに避難所で多言語化された説明などが必要。	外国人被災者への対応等について(公財)大阪国際交流センターと連携し、多言語指差しボード等を避難所で活用するほか、区で所有するipadを活用した翻訳支援を行うこと等を想定しております。
防災マップが、4・5年前のものになり、当時は、外国籍の方々、いわゆる言葉の通じない方々のことまで考えていなかったように思う。今後の課題だと思う。	防災マップの再作成の際にはピクトグラムの活用や多言語化も含めて検討してまいります。
高齢者の方の世帯に、いろんな方が来られるので詐欺グループだったり、電話に出てオレオレ詐欺の被害にあわれる方も多いので、危ない。	啓発物品として「振り込め詐欺防止手形電話機用POP」(電話機に取り付ける啓発物品)を作成しており、地域包括支援センターやケアマネジャー等に配布し、あわせて電話機に取り付けて啓発を行っていただくようにしております。
自転車の乗り方や道の歩き方のマナーが悪いので危ない。	地域や生野警察署と連携し、啓発に取り組んでまいります。
独居老人の方をサポートしづらい体制だったり、耳が遠くなってインターホンが聞こえなかったり、電話が鳴っても気づかない世帯があるので、おうちの中でパトランプなどが光って、インターホンが鳴ってるよとか、電話が鳴ってるよって言う仕組みが良い。	ご提案いただきました、音が聞きづらくなった高齢者の方を対象にした仕組みについては、具体的な仕組みとしてはございませんが、国の障害者福祉事業として、聴覚障がい2級の方を対象とした「聴覚障害者用屋内信号装置」の給付事業は行われています。独居されている高齢者の方へのサポートは、地域福祉の観点からも大切なことと認識しております。いただいたご意見については関係局にお伝えさせていただきます。

ご提言（要約）	区の考え方、対応（要約）
町会に未加入の方々がいたり、集合住宅ができて管理会社のオーナーを通じてでないとい何もできないという世帯があり困っている。	町会への加入を促進するために、地域特性を踏まえた対策が必要であると考えており、地域の取り組みなどへの周知方法、参加促進を踏まえたくえて地域とのつながりの重要性を啓発してまいります。
高齢者の一人住まいの健康状態、生活状態の確認、安否確認は、町会老人部の協力をもってこそ成せるのではないか。	区内には19の地域社会福祉協議会があり、ふれあい喫茶、食事サービス、ふれあいサロン活動等、高齢者の方々の健康増進や生きがいづくり・仲間づくりの輪を広げるための活動にご尽力をいただいているところです。引き続き各町会での見守り活動もお願いいたします。
コロナ禍で100歳体操等の行事ができないので、ご近所の老人の方々の健康状態が心配である	100歳体操等地域における高齢者が集う事業につきましては、感染対策をとったうえで順次再開が図られているところです。今後も実施の工夫による事業継続、関係機関との連携の上、閉じこもり予防、介護予防の場の確保に努めてまいります。
外国人で漢字と平仮名が読めない人が増えている中、回覧板を読むことが出来ない世帯が増えてきている。何かできたらいいかなということもありますけど、町会にゆだねられるとできる人がいないので負担になる。	生野区では、増加する外国人住民の方にも伝わるよう多言語や「やさしい日本語」による情報発信に心がけております。 各まち協にお願いしております回覧板につきましても、「やさしい日本語」などを活用し簡潔でわかりやすい文書となるよう努めてまいります。
外国籍の労働者・学生の住民がかなり増えてきています。東南アジア系の人の増加や住宅を購入される外国人の方も少しずつ増えてきている。 朝鮮・韓国の方だけでなく、他の文化圏の方も混じってきているので、コミュニケーションに困ったり、生活文化の違いに私たちが馴染むこともできずに困っている。また、この二年間、そういった方々と一緒に地域を交えて参加してもらおう行事などができていない。コミュニケーションがとれる取り組みを地域でもしたい。 他にも、巽東にある大阪わかば高校、いわゆる外国にルーツのある学生さんを受け入れる二部制の高校との連携が必要。	生野区には60か国に近い外国籍住民が暮らしており、お互いの文化や生活を理解、尊重することで、誰もが安心を身近に感じて暮らせるものと考えております。 引き続き、多文化の共生できるよう交流の機会や情報の発信を行ってまいります。 また、区内の高等学校とも連携を進めており、様々な形で「つながり」コミュニティの創出に努めてまいります。

令和4年度生野区区政会議（第2回くらしの安全・安心部会）

主なご意見等（要約）と区の考え方、対応

開催日：令和4年10月31日（月）

場所：生野区役所6階 604・605会議室

ご意見等（要約）	区の考え方、対応（要約）
生野中学の2階が避難所になっているが、。現在工事中で避難場所が分からない。どこの教室に避難すればいいのか早く決めてほしい。	避難場所や備蓄物資の配置など具体的な避難運営については地区防災計画などにより地域において決定いただくこととなりますが、区役所としてもそれら地域における防災活動をしっかり支援してまいります。
10/30に防災訓練を実施した。当初区役所から備蓄倉庫にどんなものが入っているか説明を受けたが、久しぶりで忘れている。頻度を上げて実施する必要があると感じた。	
先日の台風の時に、自主避難者に毛布はあるが、水は各自持参となっていた。雑魚寝となるので、災害の時にどこまで準備してもらえるのか聞きたい。	コロナ禍の前では本市として自主避難を勧奨していましたが、コロナ禍で感染リスクがあることから、大きく方針変換をし、現在は在宅避難や分散避難を推奨していることから、直近の台風では、区役所のみを自主避難施設として開設し、避難者には、毛布と水を配りました。 ただし、大きな災害であれば、それぞれの小学校等が避難所になります。また、小学校の備蓄倉庫には、毛布、水、アルファ化米や簡易トイレの備蓄しています。なお、寝床につきましても、生野区では簡易ベッドとして民間事業者と段ボールベッド提供の協定を締結しています。
災害時にホテルなどが使えると聞いている。食料についても食品メーカーと協定しているのかも教えてほしい。	生野区では「ファイブホテルOSAKA」と災害時における連携協定を結んおり、災害時には、空き部屋を避難所として開放いただけます。食料については、市内各所にある備蓄倉庫には水や食糧を備蓄しており、運送業界とも提携を結んで、必要な避難所へ配送されることとなります。また、大阪市全体で食品メーカーと協定を結んでいることから、災害時に飲食料品などの物資の提供いただけることとなっています。
11/23と26に旧生野小学校で防災リーダーの防災訓練が実施される。旧生野小学校は、跡地利用後も防災拠点としてこのような訓練は続けていくのか。	生野区西部地域の学校再編により閉校となった学校跡地も、地域の重要な防災拠点であることには変わりはありません。事業者が学校跡地を活用するにあたり、引き続き避難所としての使用や地域の防災訓練等が実施できるようにすることを条件としています。 なお、生野小学校跡地については、来年度から事業者が管理する予定ですが、今年度は区役所が管理していますので、今回、空いている施設を使用して、生野区全体の防災リーダーの研修を実施するものです。
生野区の特徴（高齢化や多国籍）を踏まえて、多様なニーズに備えて、生野ならではの避難に必要なものなどのイメージをビジョンにしていってもらえたらよいのでは。	やさしい日本語やipadを用いた多言語対応、指差し確認ボードなどを活用した避難所における多言語対応のほか、高齢者等で介護や障がい等により避難に支援が必要な方に関しては個別避難計画の作成をすすめており、引き続き生野区の地域特性を踏まえた支援を行ってまいります。
若い人へ自転車の無灯火・二人乗りへの注意喚起や左側通行の徹底してほしい。	
大阪は自転車の違反で講習を受ける人が一番多い。違反講習を受けずにすむように大人向けの自転車マナーの講習会や啓発周知が必要。	自転車マナー向上に向けて、区内商店街のアーケードに大きな吊り下げ型の啓発のぼりの掲出、自転車啓発のオリジナル動画を作成し、区役所1階ロビーで放映やYouTubeで配信するなど取り組んでいるところですが、引き続き地域や生野警察署等と連携し、啓発に努めてまいります。
高校生や大学生の若い人がイヤホンをしてながらスマホを見ながら自転車に乗っていたり、通学路などをすごいスピードで走っているの、若い人への自転車の乗り方の啓発があればと思う。	

ご意見等(要約)	区の考え方、対応(要約)
歩行者用の信号が無いところも多いので、歩行者信号の設置やカーブミラーの設置をしてほしい。	歩行者用信号やカーブミラーの設置にあたっては様々な条件があるため、設置可能かどうかも含め、具体的な箇所を特定いただければ、可能な限りとりうる安全対策について、警察や本市関係機関とも連携して検討してまいります。
ヤングケアラーやこどもの貧困については家庭の事情がついてくる。単身世帯が増えていく時代背景もあり、学校もなかなか介入できないし地域もかわれない。民生や行政がかかわってもらえたらと思う。	生野区では、すべてのこどもが笑顔で暮らせるようにみんなで子育てできるまちをめざし令和2年3月に「生野区まちぐるみ子育て宣言」を行いました。 「つながりの中で子育てができるまち」「いろんな団体や企業や個人の力を集めて生野で子育てする家庭を応援するまち」をめざしています。 まわりの人が気付き、声をかけ、手を差し伸べることで、ヤングケアラーが「自分は一人じゃない」「誰かに頼ってもいいんだ」と思えるよう、行政、学校、団体、地域が、それぞれの立場で、それぞれがつながり、関わることで、こどもが安心して暮らせて可能性を伸ばせるまちに向け、取組を進めてまいります。
ヤングケアラーは18歳くらいまでとイメージしやすいが、実際には、働いているが家族の介護をしている。何らかのケアが働く上で必要。制限や制約あるいは進路就職選択への影響も多大であるとも言われている。本人の支援もあるが、事業者の側が理解して受け入れていく環境を進めていくことが必要。貧困ともつながり深い。	一般的に18歳までがヤングケアラー、それ以上を若者ケアラーと称しています。(一般社団法人日本ケアラー連盟HP) 大阪市では国の動きに合わせ、ヤングケアラー支援をすすめているところです。 なお、18歳以上の若者からくらしや就労のご相談があれば、生活の困りごとや経済的なことなどについての悩みに寄り添い、一緒に解決に向けたプランを作成し、安定した生活へのサポートを行っている「くらしの相談窓口いくの」をご案内しております。
貧困の連鎖を断ち切る支援は、こどもに対する支援が中心になっている。親の貧困をどう解消していくのかの議論が見られない。福祉という観点では弱いように思うので、検討してもらえたらと思う。	厚生労働省が自治体に指示している「貧困の連鎖防止の取組」では「生活困窮者の次世代支援」と「高齢や障がい等により受入先がない矯正施設入所退所者の地域社会への復帰支援」の2点を主な目的とし、「生活保護世帯などへの養育相談、学習支援等」と「矯正施設退所者等の地域社会への定着支援」を「課題への対応」として取り組むこととしています。 ご意見を踏まえまして、2つの目的に共通の対象である「生活困窮者等」の支援をビジョン本文中『◆施策展開の方向性① 真に支援が必要な方や課題のあるすべての方への隙間のない支援』で明記しております。
人権尊重・多文化共生で、外国人住民のサポートや環境をよくしていこうとあるが、同時に日本語を母語とする人や日本文化を母文化としている人々が、様々な背景を持っている市民と良い関係性を作っていくためには変化がなければいけない。マジョリティ側もどうかわっていくのかが求められる。生野区は、長い歴史の中でマジョリティ側もいろんな背景を持つ人と付き合う力を蓄えていて、非常に進んでいると思っている。文化・母文化を強くして継承していくであるとか、限界的な部分の課題を掘り出し検証していくと言ったあたりがビジョンで見えてくればと思った。	人権尊重・多文化共生において、外国人住民だけでなく、日本語を母語、日本文化を母文化とする大多数の住民の方々への啓発も非常に重要なアプローチであると認識しています。ビジョンに掲げる「異和共生」の考え方のもと、様々な機会をとらえて、周知啓発に取り組んでまいります。
面白いこと、おいしいこと、役に立つこと、ためになることなど、生野区の魅力を役所が個別に発信することは難しいかもしれないが、何とか区の魅力を発信できないだろうかと思う。	生野区のまちの特色を活かした魅力向上は区役所としても重要な視点・アプローチと考えています。 また、そのためには、行政だけでなく地域住民の方々をはじめ、企業や専門家の方々などさまざまな力が必要となってきます。 公民地域それぞれの持つ強みを活かして大きな力となることで、生野区のまちを効果的にプロモーションし、まちのブランディングへとつながっていきます。 2025年の大阪関西万博の開催を契機に、地域経済の活性化を区政の柱のひとつとして、まちの魅力とにぎわいの創出に取り組んでまいります。

令和5年度生野区区政会議（第1回くらしの安全・安心部会）
主なご意見等（要約）と区の考え方、対応

開催日：令和5年6月13日（火）

開催場所：生野区役所 5階 502・503会議室

ご意見等（要約）	区の考え方、対応（要約）
生野区内一斉での防災訓練について、昨年の区政会議で提案させていただいたが、この度、それが実現されることになったのは、大変喜ばしいことかなと思う。それは感謝を申し上げる。ぜひ続けていていただきたいのと、皆さんに活動を認知してもらえよう、広報等周知活動を頑張してほしい。	今年度から、新たに生野区内で一斉に防災訓練を行う「生野区災害想定訓練」を実施することとなりました。この訓練は、大規模災害時に備え、発災時間を設定し、避難所開設訓練等を実施するもので、地域、行政、民間に参加いただき、生野区全体の防災力の向上を図ることを目的として開催するもので、今後は毎年実施する予定です。開催に向けては、広く周知を行い、より多くの方々が参加いただけるよう努めてまいります。
災害時における地域での自助・共助について、正直自分の住んでいる地域で自助ができるのかという疑問がある。また、共助をするに当たっても、こういった手順と仕組みでできるのかわからない。	自助・共助について、日頃から災害時に備えてどのような準備をしておくことが自分自身の身の安全を守ることににつながるのかについて記載している「市民防災マニュアル」を昨年度に班回覧するとともに各地域の集会所にも配架するなどし周知に努めており、今後も広報紙等を通じてわかりやすく周知を行ってまいります。また、地域で実施される防災訓練や、今年度初めて開催する「生野区災害想定訓練」においても地域ごとに防災訓練を行っていただき、近所や地域の方々と一緒に助け合うために必要な行動を訓練する機会になると考えています。
地域のさまざまな危機事態に対応できる人材の確保については、若い人がいないのが実情である。30代・40代の方がもう少し関わってくれたら変わるのかなと感じるので、防災リーダーや防犯などに、各町会から若い人を1人ぐらい出すというような仕組みになれば、もう少し自助・共助の仕組みも精度が上がるのではないかな。	
防災訓練に集まるのは高齢者ばかり。若者は全然来ない。一時集合場所に多く的高齢者が集まって、避難場所の小学校にも入りきらないこともあった。防災訓練をするだけでもすごく苦労がかかるうえ、キャンペーンを超えていたので、正直、防災機能が機能しているのか疑問である。	
防災訓練のときに、各地域の学校などで、そういうことに取り組みたいような若者のボランティアを募るといいのではないかな。	
街頭犯罪防止について、高齢の方は比較的意識して注意しているように感じる。ティッシュ配布やポストインなどによる啓発活動ができているからだと思う。警察関係者には引き続き継続してもらいたいのと、小学校とか中学校の子どもさんやお孫さんなどを通じて啓発活動もできたら、なお相乗効果が見込めると思う。	小・中学生への防犯に関する啓発に関しましては、新学期に朝礼での啓発活動や小学校への防犯出前講座を実施しております。また、子どもたちが楽しんで防犯意識を持ってもらえるよう防犯標語「おこのみやき」運動、ガチ☆メン大会も開催しております。今後も引き続き、様々な啓発活動を通じて、子どもたちの防犯意識向上を図ってまいります。
鶴橋包括の地域では、保健師、包括職員、民生委員、町会長、女性部長が中心となって、熱中症予防のために高齢者に水配りをしている。その際に安否や健康状態の確認ができるので、よい取組ではないかなと思う。敬老の祝いの品を渡すときも、安否確認を兼ねて、町会長、民生委員、女性部長が同行して1軒ずつ回っている。他の地域でも広がればよいと思う。	各地域における、高齢者の方への見守り活動につきましては、各地域で作成された名簿等を活用し、関係機関の連携のもと創意工夫をこらして実施していただいております。引き続きの取組をお願いいたします。
巽東地区約300メートルの直線道路には、小学校、中学校、わかば高校、生野支援学校と4校がある。通学路であり、安心・安全面を考えて、新生野中学校の正門前東側に防犯カメラの設置はしてもらっているが、その他のところに防犯カメラの設置が可能なのか。	防犯カメラにつきましては、昨年度まで設置するというところで、各連合に1台ずつ設置したところですが、今年度は一定維持管理という形に変わっており、今後は大阪市全体でこれまでつけてきたカメラの現状を調査し、こういった形でやっていくのかを検討していくこととなります。

ご意見等（要約）	区の考え方、対応（要約）
百歳体操にしろ、食事サービスにしろ、どうしても人数に制限があり、来る人も限られる。どこでも誰でもできるスポーツ、みんなが参加できるような健康づくりみたいなのがあればいいと思う。	誰もが参加できるイベントとしまして、今年度「いくの健康・食育フェア」を開催し、「大腸がんのクイズラリー」等にて、がん検診の受診啓発及び区民の健康づくりに取り組んでまいります。 また、健康意識の向上については、広報紙での健康通信及び各種検診情報の掲載、ホームページやツイッターでの啓発、区役所での庁内放送、中学生保護者等への啓発チラシの配布、郵便局等へのチラシの配架等取り組んでおります。健康情報媒体については、地域の特色を反映させ、対象者の年代や特性に対応するよう、より効果的な情報発信に努めてまいります。
健康意識の向上について、コミュニティに入られない方々にどうやって情報を伝達していくのかのほうが必要じゃないのかとすごく感じているので、防犯とも併せて、健康状態の確認だったりとかも一緒に安否確認とできたら、なおいいのでは。	
地域福祉の分野で、公的サービスでは解決できない課題については、ファミサポの方々にも協力してもらいながら子どもたちの様子を公的機関につなげていくとか、ボランティアの方々に高齢者の方々の様子を報告してもらえそうな仕組みを作っていけるといいのではないかな。	地域において見守り活動をしていただいている中で、気になる方がおられた場合には、区役所や区社協の見守り相談室などへ情報提供していただきましたら、関係機関と連携を図りながら、必要な支援を行っているところです。
地域福祉関係の支援ネットワークが見える化すると、30代、40代の若い世代の人も活用しやすくなるのかなと思う。啓発活動と併せて、こういった取組をしているというのを、もう少しデジタルで情報提供してもらえるとうれしい。	区役所や区社協の取組みにつきましては、広報紙やホームページに掲載するなどの啓発も行っております。今後は、SNSの活用も含め、より効果的な啓発活動に努めてまいります。
スリーアイズは障害者も高齢者、子どもも皆関係なくできるスポーツで、これを中心に推進していったスポーツを通じて、どんな人たちがいるのか、とりあえず顔見知りになってから、支援ネットワーク等々の次の段階として組み上げていったらいいのではないかなと思う。	生野区におきましては、毎年区民スリーアイズ大会を開催しております。開催に伴い、区役所としましては、広報紙やチラシ・ポスター等により広報に努めております。またスリーアイズ大会以外のスポーツイベントにおいても、障がいのある方をはじめ様々な方が参加しやすいイベントとなるよう取り組んでいるところです。 今後につきましても、より広く区民の皆様にご参加いただけるよう、関係団体と連携し、広報を行うなど取組を進めてまいります。
生野区の中でも、町のクリニックで積極的に年数回程度、いろんな検査をしていると、そういうところも、健診の受診率の低いということもあるのかなと思う。	受診率の向上に向けては、検診の必要性をお伝えできるよう広報するとともに、受付時間の延長や、土日に開催する総合がん検診の回数増加など、定員や実施回数を増やし、多くの区民の方に受診していただけるよう取り組んでまいります。
社協及び地域包括センターの職員が配っていたが、高齢者向けの生活支援サービス情報の冊子があり、項目別に、住所、電話番号とサービス内容も入って、非常に端的な資料で、見やすい資料だと思った。こういったいい資料ができていたので、できればそれぞれの町会の役員さん宛てに、19連合の役員さんに配付をぜひしていただければと思う。	令和5年2月に生野区社会福祉協議会が生活支援体制整備事業の取組みとして、高齢者の方の暮らしに役立つ情報をまとめた「生活支援サービス情報」の冊子を作成いたしました。関係機関等に配布し、高齢者支援にご活用いただいております。ご意見は区社協にお伝えさせていただきます。 なお、冊子は、区社協や区民センターに設置をするほか、区社協のホームページ(>生活支援コーディネーター)でもご覧いただけますので、ぜひご活用ください。
外国人住民向けの包括支援ネットワークのようなものがあればいいと思う。日本の文化や地域のルールなどを伝えやすくなると思う。	外国人住民にとって、日本の文化や地域特性について知る機会があれば、より暮らしやすくなると考えられることから、地域住民の方々との相互理解を図りながら、支援につながるよう進めてまいります。
多言語で、町内会とはこんなものと案内できるようなものがあればいいと思う。それを区役所のホームページに掲示したり、ダウンロードして置いてもらえると、各町会の皆さんもそれを出してお知らせできるので感じた。	外国人住民にとって必要な情報は、防災をはじめ、ごみのマナーなど、多言語化、そしてやさしい日本語により発信しておりますが、町会についての案内についても、同じく発信できるようにしてまいります。
日本語学校に通っている人たちに、地域のイベントを手伝ってもらう形で参加してもらい、相互理解から始めていけるといいと思う。顔を知っていることで、お互いに協力体制が構築できると思う。	生野区内においては多くの日本語学校があり、一部の地域では地域の取組みに日本語学校の生徒が参加している事例も出てきています。地域のご理解を得ながら交流を促進するようまちづくりセンターと連携してまいります。

ご意見等（要約）	区の考え方、対応（要約）
災害時避難所の案内について、日本語、韓国語、中国語以外の言語もあったらいいと思う。防災の多文化対応とか多言語対応を考えていかなければいけない。	web版ハザードマップ、くらしの便利帳等防災にかかる情報について多言語対応で周知を行っていますが、今後も多言語対応について改善・拡充に努めてまいります。 また、各避難所に配備しています「避難所開設キット」内に多言語案内指差しボード（5か国語）を配置するとともに、このボードを使用して本年6月25日、7月2日に開催しました防災リーダー研修で大阪国際交流センターの協力のもと、外国人住民の方の避難所受付訓練を実施したところです。
日本語を母語としていたり、日本文化を母文化としているような住民がやさしい日本語について学んで習熟していくような機会が増えていくといいのかなと思う。行政情報だけではなく、地域情報を、どういうふうにやさしい日本語だったり、多言語化していくかいうところを、行政の側でも何かできないか検討いただければと思う。	やさしい日本語は、いただいたご意見のとおり、外国人住民だけでなく、誰もが相手を思いやる気持ちをもってコミュニケーションする言葉です。当区としましては、「やさしい日本語からつながろう」と称して、区民の方々へのやさしい日本語の普及に努めております。そうすることで、行政情報だけでなく、地域住民の方も含めてみなさんがやさしい日本語による情報を広く発信できるように進めてまいります。